



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 展康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門担当 (氏名) 小林 善朗 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	19,013	29.3	1,686	—	1,682	—	796	—
21年12月期第3四半期	14,704	—	76	—	68	—	△123	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第3四半期	20	20	—	—
21年12月期第3四半期	△3	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第3四半期	31,147	18,594	55.9	441	80
21年12月期	29,739	18,019	56.4	425	37

(参考)自己資本 22年12月期第3四半期 17,401百万円 21年12月期 16,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	2 00	—	3 00	5 00	—
22年12月期	—	3 00	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	3 00	6 00	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,800	15.8	1,880	289.4	1,870	313.7	860	94.8	21	83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	40,385,017株	21年12月期	40,385,017株
22年12月期3Q	996,905株	21年12月期	969,392株
22年12月期3Q	39,413,006株	21年12月期3Q	39,426,384株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や外需の増加などによる緩やかな回復の兆しが見られたものの、設備投資の回復力は弱く、個人消費も盛り上がりには欠け、加えて円高、株安、デフレ長期化など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などの重点方策を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高190億1千3百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益16億8千6百万円（前年同期は営業利益7千6百万円）、経常利益16億8千2百万円（前年同期は経常利益6千8百万円）となりました。四半期純利益につきましては米国子会社の清算結了に伴い、為替換算調整勘定を1億3千万円取崩したことなどにより、7億9千6百万円（前年同期は1億2千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、エコ減税、エコポイントなどの政府経済対策の効果が持続し、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先の生産が維持されたことを受け、当事業の受注も回復傾向が鮮明となり、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「CPグリップ」などの特殊締結部品がともに堅調に推移しました。

この結果、売上高141億8千7百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益13億5千2百万円（前年同期比476.5%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、夏以降自動車関連業界の海外向け設備受注が増加するなど、一部に明るさが見えましたが、同業界を含む主な需要先の設備投資は依然低調であり、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は持ち直したものの、自動組立ラインは伸び悩みました。

この結果、売上高33億4百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益1億5千万円（前年同期は2億4千5百万円の営業損失）となりました。

<制御システム他事業>

当事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要は依然として厳しく、主力製品の流量計、計装システム製品は小幅な伸びに止まりました。一方、地盤調査機「ジオカルテⅡ」は住宅着工件数の減少にもようやく歯止めがかかる中、機器点検制度の定着化も相まって堅調に推移しました。

この結果、売上高15億2千万円（前年同期比10.6%増）、営業利益1億8千2百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し、311億4千7百万円となりました。

また、当第3四半期末における負債は、支払手形及び買掛金や未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加し、125億5千3百万円となりました。

なお、当第3四半期末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円増加し、185億9千4百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては概ね予想の範囲内で推移しており、平成22年8月4日に公表した平成22年12月期の通期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,641,157	6,834,949
受取手形及び売掛金	7,312,535	6,863,342
商品及び製品	995,817	899,173
仕掛品	1,543,650	1,450,481
原材料及び貯蔵品	1,143,327	1,085,547
繰延税金資産	73,136	66,493
その他	1,641,837	1,242,423
貸倒引当金	△8,701	△9,641
流動資産合計	20,342,761	18,432,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,578	2,719,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,717,187	1,851,291
土地	4,183,993	4,198,481
建設仮勘定	98,161	22,730
その他(純額)	223,394	250,045
有形固定資産合計	8,794,315	9,042,080
無形固定資産		
ソフトウェア	7,465	10,744
その他	20,289	21,261
無形固定資産合計	27,755	32,005
投資その他の資産		
投資有価証券	848,799	799,021
長期貸付金	4,576	1,696
繰延税金資産	926,768	1,250,918
その他	204,168	181,610
貸倒引当金	△1,231	△276
投資その他の資産合計	1,983,081	2,232,970
固定資産合計	10,805,153	11,307,055
資産合計	31,147,914	29,739,824

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638,205	3,181,761
短期借入金	1,966,961	2,872,381
未払金	2,015,927	1,795,323
未払法人税等	207,375	140,848
賞与引当金	163,252	144,087
その他	800,697	551,282
流動負債合計	8,792,419	8,685,684
固定負債		
長期借入金	2,070,997	1,372,080
繰延税金負債	39,926	—
退職給付引当金	1,449,894	1,486,494
役員退職引当金	102,550	88,100
その他	97,587	88,287
固定負債合計	3,760,955	3,034,961
負債合計	12,553,374	11,720,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,730	2,631,730
利益剰余金	12,236,733	11,678,189
自己株式	△288,639	△281,135
株主資本合計	18,102,404	17,551,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,710	37,773
為替換算調整勘定	△741,521	△822,835
評価・換算差額等合計	△700,811	△785,062
少数株主持分	1,192,947	1,252,875
純資産合計	18,594,539	18,019,178
負債純資産合計	31,147,914	29,739,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,704,096	19,013,379
売上原価	12,132,030	14,680,971
売上総利益	2,572,065	4,332,408
販売費及び一般管理費	2,495,422	2,646,259
営業利益	76,643	1,686,148
営業外収益		
受取利息	17,408	9,396
受取配当金	4,345	4,581
受取賃貸料	58,702	64,705
為替差益	6,690	—
持分法による投資利益	—	50,330
その他	67,609	82,402
営業外収益合計	154,757	211,416
営業外費用		
支払利息	69,358	56,132
賃貸収入原価	66,577	59,762
為替差損	—	65,218
持分法による投資損失	6,517	—
その他	20,567	34,410
営業外費用合計	163,021	215,523
経常利益	68,380	1,682,041
特別利益		
固定資産売却益	326	1,244
投資有価証券売却益	—	644
貸倒引当金戻入額	5,936	1,119
特別利益合計	6,263	3,008
特別損失		
固定資産処分損	4,869	2,289
投資有価証券評価損	2,856	4,904
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	130,503
特別損失合計	7,726	137,697
税金等調整前四半期純利益	66,916	1,547,352
法人税、住民税及び事業税	128,898	299,989
法人税等調整額	△2,537	344,152
法人税等合計	126,360	644,141
少数株主利益	63,853	107,162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,297	796,048

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,916	1,547,352
減価償却費	587,716	536,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,086	289
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,580	24,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△178,651	△36,414
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△55,300	14,450
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	130,503
受取利息及び受取配当金	△21,754	△13,978
支払利息	69,358	56,132
持分法による投資損益(△は益)	6,517	△50,330
有形固定資産処分損益(△は益)	4,869	2,289
有形固定資産売却損益(△は益)	△326	△1,244
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△644
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,904
売上債権の増減額(△は増加)	2,351,080	△495,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	461,423	△265,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,140,365	482,490
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,050	24,365
未払費用の増減額(△は減少)	36,223	205,074
その他	△779,211	△229,200
小計	1,347,778	1,936,026
利息及び配当金の受取額	22,020	13,622
利息の支払額	△73,152	△56,586
法人税等の支払額	△598,369	△227,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,277	1,665,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△445,905	△1,603,215
定期預金の払戻による収入	140,379	144,182
有形固定資産の取得による支出	△278,136	△265,729
有形固定資産の売却による収入	752	11,470
投資有価証券の取得による支出	△899	△1,042
投資有価証券の売却による収入	—	3,348
貸付けによる支出	△2	△4,830
貸付金の回収による収入	2,137	1,881
その他	△892	△1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,567	△1,715,623

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,570	△30,328
長期借入れによる収入	380,000	—
長期借入金の返済による支出	△211,565	△174,284
自己株式の売却による収入	831	—
自己株式の取得による支出	△4,685	△7,504
配当金の支払額	△356,329	△237,504
少数株主への配当金の支払額	△99,775	△99,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,953	△549,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,899	△53,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,142	△652,698
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384	5,173,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353,241	4,521,004

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,177,515	2,151,688	1,374,892	14,704,096	—	14,704,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,177,515	2,151,688	1,374,892	14,704,096	—	14,704,096
営業利益又は営業損失(△)	234,663	△245,474	87,454	76,643	—	76,643

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,187,911	3,304,609	1,520,858	19,013,379	—	19,013,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,187,911	3,304,609	1,520,858	19,013,379	—	19,013,379
営業利益	1,352,766	150,687	182,694	1,686,148	—	1,686,148

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ファスナー」、「制御他」の営業利益がそれぞれ42,900千円、877千円減少し、「産機」の営業損失が9,817千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,075,800	2,503,007	125,288	14,704,096	—	14,704,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	495,777	91,711	—	587,488	(587,488)	—
計	12,571,577	2,594,718	125,288	15,291,585	(587,488)	14,704,096
営業利益又は営業損失(△)	13,059	95,043	△42,582	65,520	11,123	76,643

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,170,580	2,842,799	—	19,013,379	—	19,013,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	419,183	110,248	—	529,432	(529,432)	—
計	16,589,764	2,953,047	—	19,542,812	(529,432)	19,013,379
営業利益	1,517,325	231,315	—	1,748,640	(62,492)	1,686,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域——米国他

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」「アジア」の営業利益がそれぞれ40,493千円、13,103千円減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,933,958	319,221	3,253,180
II 連結売上高（千円）			14,704,096
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	2.2	22.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,235,149	402,673	3,637,823
II 連結売上高（千円）			19,013,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	2.1	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域——米国、欧州諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成22年7月1日
 至 平成22年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は平成22年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
400,000株 (上限)
- ③ 取得する期間
平成22年10月15日
- ④ 取得価額の総額
96,800千円
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToS T NeT-3) による買付

(2) 取得日

平成22年10月15日

(3) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式400,000株 (取得価額96,800千円) を取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は平成22年10月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
400,000株
- ③ 消却予定日
平成22年10月25日

(2) 消却日

平成22年10月25日

(3) その他

上記の消却後の発行済株式の総数は、39,985,017株であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
	ファスナー	7,774,428
産機	2,022,268	3,378,321
制御他	1,315,554	1,483,723
合 計	11,112,251	16,122,261

②受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ファスナー	11,850,149	2,550,255	14,207,263
産機	2,203,367	1,569,021	3,171,308	901,655
制御他	1,340,973	280,632	1,532,417	276,830
合 計	15,394,490	4,399,909	18,910,988	3,679,535

③販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
	金 額	金 額
ファスナー	11,177,515	14,187,911
産機	2,151,688	3,304,609
制御他	1,374,892	1,520,858
合 計	14,704,096	19,013,379